

令和7年10月2日
理財部長

令和8年度当初予算の要求に当たっての基本方針について

(地方財政の課題と現状)

総務省が8月29日に公表した「令和8年度の地方財政の課題」では、

1. 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応
2. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等
3. 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

の3点を挙げ、具体的には、地方団体が物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等の価格転嫁の推進に取り組めるよう安定的な税財政基盤を確保するほか、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準の一般財源総額を確保する、また、地域DXを更に推進するとともに公共施設等の老朽化対策や公営企業の広域化などで財政マネジメントを強化することが明記されている。

同時に公表された地方財政収支の仮試算では、歳入・歳出の総額は、それぞれ過去最大の98兆9,000億円が見込まれており、地方財政の規模拡大が続いている。いわゆる、一般財源総額実質同水準ルールが維持される中で、一般財源総額は、地方税や地方交付税の伸びなどで前年度より増加しているものの、歳出では、給与改定に伴う人件費の増加のほか、社会保障関係経費の伸びや物価高騰の影響などによる一般行政経費の増加も見込まれているため、地方の財政運営は、引き続き厳しい状況にある。

（本市の財政状況と今後の見通し）

本市では、これまで「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、継続して行財政改革を実施し、合理的な事業の執行や財源の確保、基金の有効活用などに努め、健全な財政を堅持してきた。

今後の見通しは、歳入では、市税収入は一定堅調に推移すると見込んでいるものの、賃金上昇や物価高騰などが個人や企業の社会経済活動に様々な影響を及ぼしており、先行きは不透明である。

一方、歳出では、総合計画に掲げる将来都市像や公約の実現をはじめ、社会保障関係経費の増加や子育て・教育環境の充実、防災・減災対策などの財政需要の増加にも的確に対応しなければならない。また、学校施設などの公共施設マネジメントを継続して実施するほか、今後予定している大型事業にも多額の財源が必要となるため、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

そのため、今まで以上に優先事項を見極め、効果的に予算配分し、限られた財源を有効に生かすのが重要である。

そこで、コスト意識をさらに高め、全庁で、事業の「選択と集中」や「スクラップ・アンド・ビルド」など、歳出削減を強化しながら、債権の管理を徹底し、未収金を縮減するとともに、受益者負担を適正化するなど、歳入と歳出の両面で様々な取組を全力で実施し、持続可能で健全な財政運営に努めなければならない。

（予算編成の基本方針）

以上を踏まえ、令和8年度の予算編成でも、限られた財源の中で、各部局が主体的に事業の方向性を判断し、より質の高い施策の実施とコスト意識を徹底するため、一般財源ベースでの部局別の要求枠を定め、それを基に予算編成を行う、「部局別予算枠配分方式」を実施する。

部局別の要求枠は、物価高騰や社会情勢、特殊事情、各部局の特徴、各事業の優先度、新規・改善事業の選定などを考慮し、政策的に予算配分が必要な事業の一般財源を全庁で調整して、「既存事業等に関するもの」、「義務的経費等に関するもの」、「特に優先的に取り組む事業に関するもの（新規・改善事業、公共施設関連事業、情報システム関連事業）」をそれぞれ設定する。

各部局は、この要求枠を基本にしつつ、国や県の補助金をはじめ、税や保険料等の収納率の向上や新たな収入源の開拓など、歳入の確保はもちろん、予算の効率化を徹底し、全ての事業をゼロベースで見直す。その際、事業の目的や方法、効果が現在のニーズに合っているか、適切であるかをチェックする。

また、年末に向けて明らかになる国の制度改正などの情報収集を徹底するとともに、市政の新たな課題にも柔軟に対応する。

各部局は、政策課がリーダーシップを発揮し、事務事業の優先度を政策的に判断し、取捨選択を行い、事業に係る特定財源と配分された一般財源を基に、政策主導型の予算編成を行うものとする。